

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03（5826）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03（5826）5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	8,434,725	8,121,770	17,708,335
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	101,767	31,329	154,227
四半期(当期)純利益 (千円)	84,056	23,049	84,641
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	130,384	10,146	117,516
純資産額 (千円)	3,136,904	3,100,471	3,123,900
総資産額 (千円)	9,042,377	8,846,278	9,485,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.66	3.47	12.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	35.0	32.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,907	191,281	47,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,234	27,224	218,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,276	158,923	381,930
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	211,323	278,919	273,786

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	7.17	3.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが見られましたが、政府の金融緩和政策や経済対策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調が続きました。一方で、急激な円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況となっております。

当社グループは、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口の商売を大切に販売活動を展開してまいりましたが、需要が伸び悩む中、販売数量の減少や仕入価格の大幅な上昇により売上総利益が圧迫され、販管費の削減に努めたものの減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,121百万円（前年同期比312百万円減）、営業損失は81百万円（前年同期は営業利益78百万円）、経常損失は31百万円（前年同期は経常利益101百万円）、四半期純利益は23百万円（前年同期比61百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,049百万円（前年同期比306百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同期比163百万円減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は63百万円（前年同期比3百万円減）、利益では、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

#### 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は119百万円（前年同期比6百万円減）、利益では、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）10百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて638百万円減少し、8,846百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が611百万円減少したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、5,745百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が336百万円及び有利子負債が130百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、3,100百万円となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、278百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は191百万円（前年同期は93百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権及び仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期は78百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期は101百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出等によるものであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
巣鴨信用金庫	東京都豊島区巣鴨2-10-2	180	2.45
林 いく子	東京都豊島区	179	2.44
郡司 光太	東京都渋谷区	132	1.80
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
共同紙販持株共栄会	東京都台東区北上野1-9-12	107	1.46
計	-	4,117	56.00

(注) 上記のほか、自己株式が715千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.73%であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 715,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,611,000	6,611	同上
単元未満株式	普通株式 27,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,611	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	715,000	-	715,000	9.73
計	-	715,000	-	715,000	9.73

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	273,786	278,919
受取手形及び売掛金	2 4,115,289	2 3,504,276
商品	527,520	682,605
未収入金	3 739,354	3 609,318
その他	50,175	41,091
貸倒引当金	28,314	2,794
流動資産合計	5,677,811	5,113,417
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,139,342	1,116,650
機械装置及び運搬具(純額)	29,708	28,422
土地	1,267,495	1,267,495
その他(純額)	15,783	18,718
有形固定資産合計	2,452,329	2,431,287
<b>無形固定資産</b>		
のれん	557,999	538,070
その他	54,442	48,151
無形固定資産合計	612,441	586,222
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	436,609	431,482
出資金	4 215,341	4 215,341
その他	1 90,520	1 68,527
投資その他の資産合計	742,471	715,351
固定資産合計	3,807,243	3,732,861
資産合計	9,485,054	8,846,278



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,451,343	4 5,115,274
短期借入金	5 220,000	5 90,000
賞与引当金	52,380	26,973
厚生年金基金解散損失引当金	84,000	-
その他	148,227	125,406
流動負債合計	5,955,951	5,357,653
固定負債		
退職給付に係る負債	370,034	358,158
繰延税金負債	2,819	2,326
その他	32,347	27,668
固定負債合計	405,201	388,153
負債合計	6,361,153	5,745,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	285,284	275,138
自己株式	258,926	259,307
株主資本合計	3,183,972	3,173,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,892	73,722
その他の包括利益累計額合計	60,892	73,722
少数株主持分	821	748
純資産合計	3,123,900	3,100,471
負債純資産合計	9,485,054	8,846,278

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	8,434,725	8,121,770
売上原価	7,259,133	7,137,501
売上総利益	1,175,591	984,269
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	415,759	408,832
賞与引当金繰入額	42,664	25,205
退職給付費用	56,156	50,832
減価償却費	34,130	33,856
その他	548,276	546,566
販売費及び一般管理費合計	1,096,987	1,065,292
営業利益又は営業損失( )	78,604	81,023
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	18,722	16,400
設備賃貸料	3,262	3,417
貸倒引当金戻入額	6,466	22,565
保証債務取崩額	1,998	10,493
その他	2,527	4,105
営業外収益合計	33,004	57,008
営業外費用		
支払利息	3,305	1,015
手形売却損	5,509	5,134
その他	1,026	1,165
営業外費用合計	9,841	7,314
経常利益又は経常損失( )	101,767	31,329
特別利益		
受取保険金	-	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	84,000
特別利益合計	-	100,003
特別損失		
固定資産除却損	-	405
関係会社清算損	6,108	-
特別退職金	776	-
特別修繕費	-	12,893
事業所移転費用	-	28,007
特別損失合計	6,884	41,305
税金等調整前四半期純利益	94,882	27,368
法人税、住民税及び事業税	10,727	4,884
法人税等還付税額	83	-
法人税等調整額	261	493
法人税等合計	10,382	4,391
少数株主損益調整前四半期純利益	84,500	22,976
少数株主利益又は少数株主損失( )	444	72
四半期純利益	84,056	23,049

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,500	22,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,775	12,830
持分法適用会社に対する持分相当額	6,108	-
その他の包括利益合計	45,883	12,830
四半期包括利益	130,384	10,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,940	10,219
少数株主に係る四半期包括利益	444	72

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	94,882	27,368
減価償却費	47,874	45,961
のれん償却額	19,928	19,928
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,532	25,520
賞与引当金の増減額(は減少)	6,282	25,407
退職給付引当金の増減額(は減少)	941	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	11,876
受取利息及び受取配当金	18,749	16,427
支払利息	3,305	1,015
受取保険金	-	16,003
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	84,000
固定資産除却損	-	405
関係会社清算損益(は益)	6,108	-
特別修繕費	-	12,893
事業所移転費用	-	28,007
売上債権の増減額(は増加)	653,985	611,013
たな卸資産の増減額(は増加)	55,557	155,084
未収入金の増減額(は増加)	99,104	130,035
その他の資産の増減額(は増加)	16,061	5,466
仕入債務の増減額(は減少)	633,834	336,068
未払金の増減額(は減少)	3,257	126
未払消費税等の増減額(は減少)	22,889	7,384
その他の負債の増減額(は減少)	76,469	22,839
小計	82,471	181,357
利息及び配当金の受取額	18,749	16,427
利息の支払額	3,925	916
法人税等の還付額	2,830	5,240
法人税等の支払額	29,090	359
保険金の受取額	-	16,003
特別修繕費の支払額	-	12,893
事業所移転費用の支払額	-	13,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,907	191,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	36,035	19,528
無形固定資産の取得による支出	32,565	130
投資有価証券の取得による支出	9,722	7,703
その他	88	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,234	27,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	2,540,000	790,000
短期借入れによる収入	2,530,000	660,000
長期借入金の返済による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	277	381
配当金の支払額	30,612	28,078
リース債務の返済による支出	386	463
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,276	158,923
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273,418	5,133
現金及び現金同等物の期首残高	484,741	273,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,323	1,278,919

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	3,751千円	6,706千円

## 2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	123,814千円	117,748千円
手形債権流動化による譲渡高	1,586,260	1,515,275

## 3 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
未収入金	589,938千円	508,483千円

## 4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

## 担保付負債

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
買掛金	156,113千円	134,065千円

## 5 当社、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	220,000	90,000
差引額	1,680,000	1,810,000

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	211,323千円	278,919千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	211,323	278,919

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,355,262	27,746	51,716	8,434,725	-	8,434,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	37	39,000	73,855	112,892	112,892	-
計	8,355,299	66,746	125,571	8,547,617	112,892	8,434,725
セグメント利益又はセグメント損失( )	248,131	22,430	10,344	260,217	181,613	78,604

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 181,613千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,049,146	24,644	47,979	8,121,770	-	8,121,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	39,000	71,416	110,500	110,500	-
計	8,049,230	63,644	119,395	8,232,270	110,500	8,121,770
セグメント利益又はセグメント損失( )	84,676	22,123	8,970	97,829	178,852	81,023

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 178,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円66銭	3円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,056	23,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,056	23,049
普通株式の期中平均株式数(株)	6,640,417	6,638,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社共同紙販ホールディングス  
取締役会 御中

### 永和監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 力夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 栄一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。